

2012年度 12月期決算説明会

AMITA

「思考するカンパニー」

アマタホールディングス株式会社

～本日のプログラム～

志 財 実 行

価値とは何か？

～社会ニーズを形にする企業～

2012年度 事業進捗報告

～無駄を資源に変えていく～

2012年度 決算説明

～正念場の決算報告～

2013年度 共感資本戦略

～中長期ビジョンと戦略～

価値とは何か？

～社会ニーズを形にする企業～

代表取締役会長 兼 社長

熊野英介

AMITA

はじめに：



歴史的法則として、
現代に先行する時代の終わる頃、
その時代が直面した諸問題に対し、
暫定的な解決策を提供することができれば、
次の世界において全面的な支配権を
握ることができる。

(歴史家：アーノルド・トインビー)

課題先進国、日本。



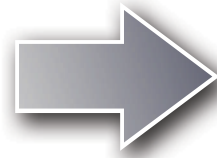
【山積する日本の課題】

課 題	～具 体 例～
エネルギー問題	エネルギー自給率4%
資源枯渇問題	化石燃料輸入額 20兆円 (年間)
食料自給問題	食料自給率39% (カロリーベース) 輸入量5800万トン/年 (2001年) : 廃棄1940万トン/年 (1996年)
少子高齢化問題	「平均寿命」 日本：世界=83歳：68歳
孤独死、自殺者増加問題	年間自殺者 3万人 (14年連続) 自殺率世界 8位 (人口10万人あたり)
年金問題	平成23年度国民年金納付率58.6%、過去最低

国家財政に見る日本の自営力



公的債務残高



第二次世界大戦直後の英国
を抜き、先進国史上最悪

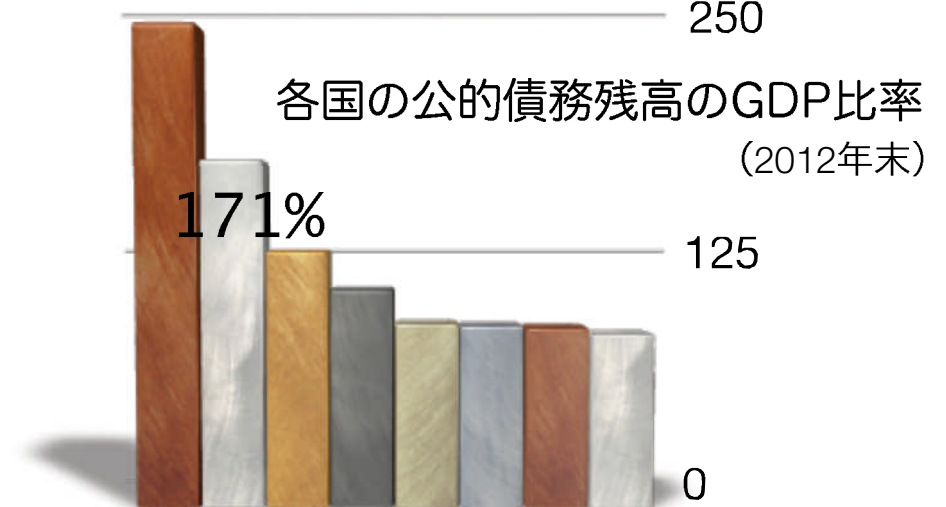
1997年 = 102%



2012年 = 237%

円相場：100～130円

237%



■ 日本 ■ グリシャ ■ イタリア ■ 米国 ■ スペイン
■ フランス ■ 英国 ■ ドイツ

自営力のない地域



合併特例債の発行期間：平成18年～27年



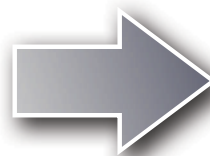
5年間延長し、平成32年に。

平成の大合併による地域振興基金活用も
地域活性基盤は未発達。

高齢化 産業基盤劣化

少子化 経済劣化

森林・農地・里海劣化



人口流出を加速化

*合併特例債：広域合併した自治体に発行が認められる債券で、合併に関連する公共施設の建設費に95%充てることができ、国が元利償還の7割を肩代わりする。発行期間は、10年だったが、東日本大震災を受けて被災地は20年、それ以外は15年に延長された。（朝日新聞キーワードより）

過去の経験を未来創造に活かす



【ここ数年でやってくる節目】

関税障壁	TPPは、2015年めどに関税の完全撤廃目指す
資源問題	中国は、レアメタルだけでなく薬草を輸出制限
為替相場	円安による食材の値上がり、ガソリンや鉄鉱石も高騰
国際競争力	トヨタハイブリッドシステムの2013年一部特許切れ
市場爆発	ブラジルでのオリンピック、ワールドカップ開催

それまでに、内需の産業基盤を構築できなければ、
欧米のように日本は失業者であふれる。

課題先進国のソリューション



【官・民がとるべき解決策】

市場施策	強力な国内需要創出施策
資源施策	エネルギー、資源、食料の域内自給
物流施策	域内での物的循環システムの構築
情報施策	ヴァリューチェーン情報インフラ構築

【アミタグループのお役立ち】

アミタグループ36年の
資源事業ノウハウ

民間	企業環境業務BPO
公共	循環型地域づくりBPO

2012年度 事業進捗報告

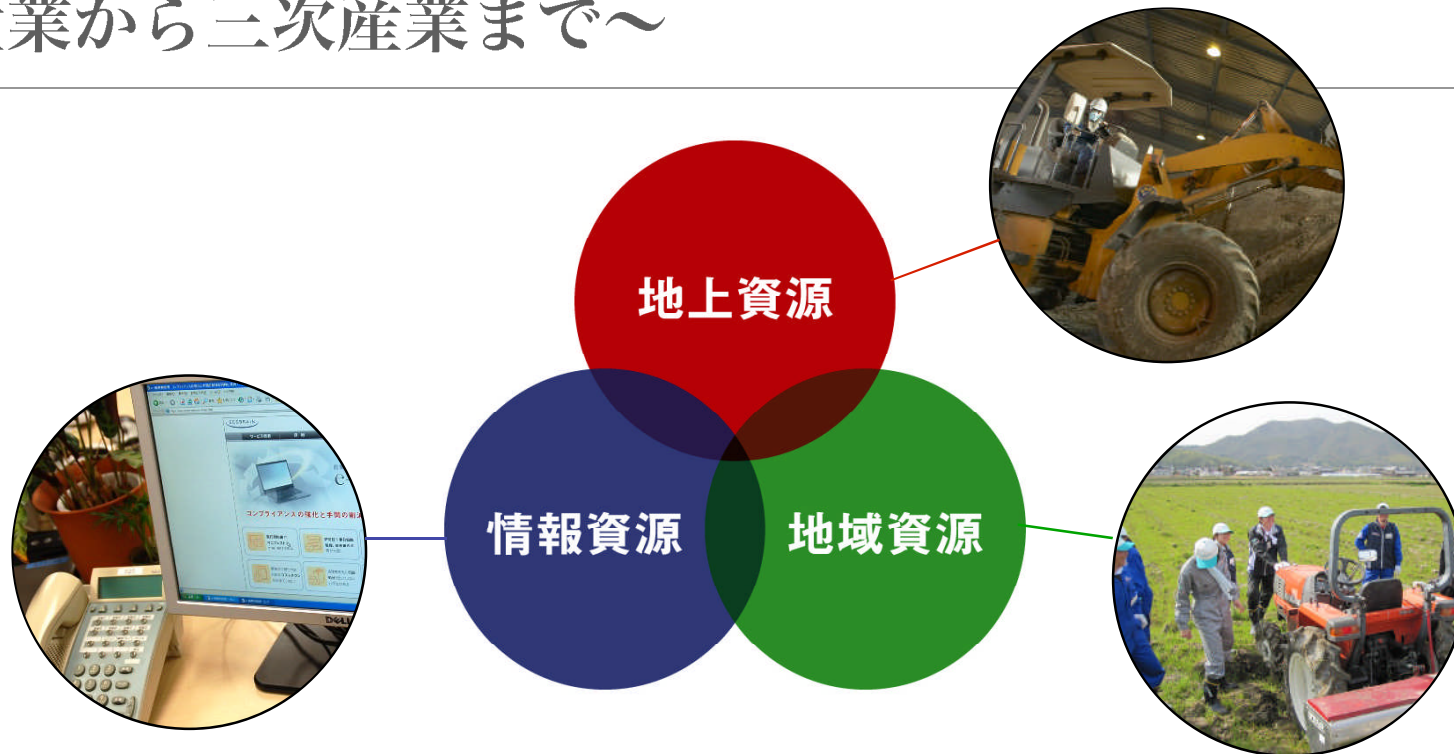
～ 無駄を資源に変えていく～

アマタホールディングス株式会社
常務取締役 杉本憲一

AMITA

アマタグループの3つの事業

～一次産業から三次産業まで～



情報資源

CSR・環境部門の仕事は「未来のリスクを低減すること」だといえます。人、自然、社会に対する様々なリスクを管理し、低減するため、アマタグループは「情報」をキーワードに環境認証、環境マーケティング、業務効率化支援などのサービスを提供しています。

地上資源

アマタグループでは、「無駄なものなどこの世にない」をモットーに、1977年の創業以来、廃棄物を100%再資源化する事業を行っています。また、複雑な廃棄物管理業務の法と実務を全面的にご支援するコンサルティングサービスを実施しています。

地域資源

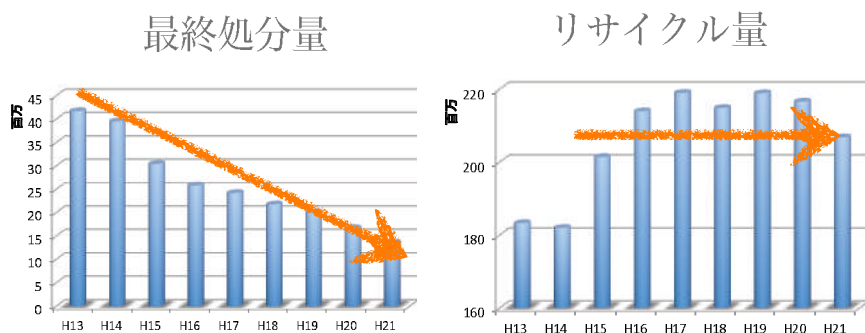
アマタグループは、産業が発展するほど自然が回復し、人と人とのつながりが深まる社会モデルの構築を目指しています。地域の個性を活かしてその価値を高める地域プロデュースや、都市と地域の人材マッチングなどのサービスを提供しています。

事業環境



● 資源・エネルギーを中心とした環境業務

■ リサイクル市場の成熟

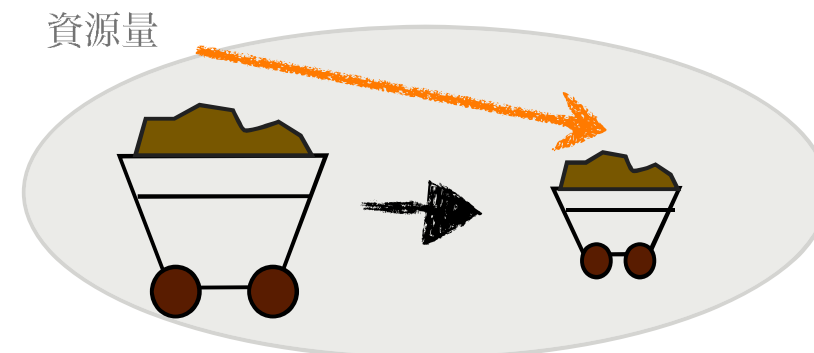


参照：産業廃棄物排出・処理状況調査報告書(環境省)より作成



付加価値の高いリサイクルサービスへのニーズの高まり

■ 原料調達コストの増加



代替資源・代替エネルギーへのニーズの高まり

限られた資源を、環境負荷が少ない形で
 鉱物資源、エネルギー代替資源等に変換し循環利用を計る

「地上資源事業」



● 2012年度 重点取り組み事項

1 販売体制の強化

2 新たな資源創出に向けた技術開発

3 海外事業の拡大

4 復興に向けた震災がれき処理事業の実施

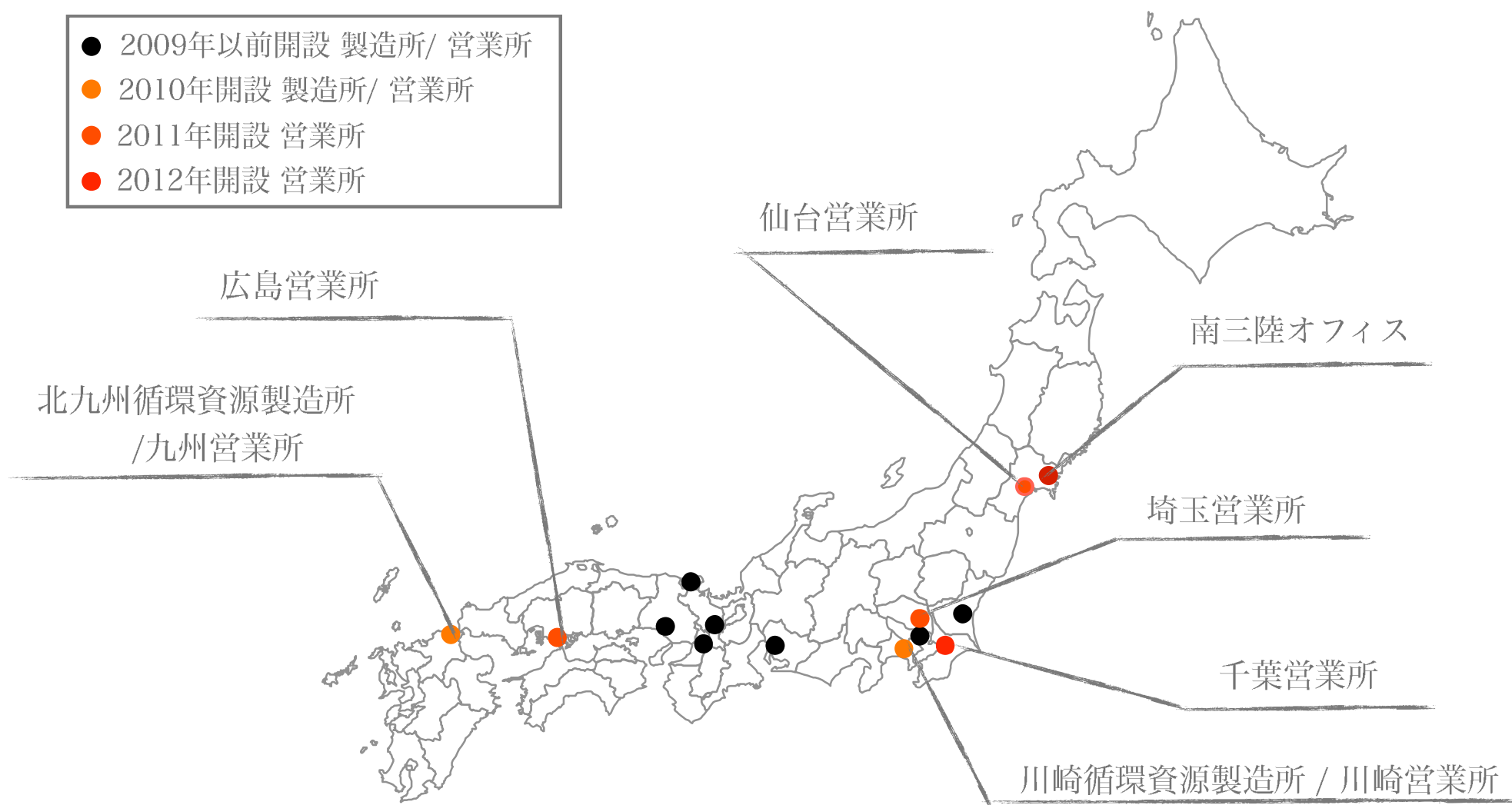
5 環境ソリューションサービス

「地上資源事業」 拠点一覧



1 販売体制の強化

- 2009年以前開設 製造所/ 営業所
- 2010年開設 製造所/ 営業所
- 2011年開設 営業所
- 2012年開設 営業所



「地上資源事業」



1 販売体制の強化

地域密着、各企業の個別ニーズに即応するサービスの提供

- 総合環境ソリューション推進グループを新設（2012年7月）

【実を結び始める北九州地域】

<事業環境>

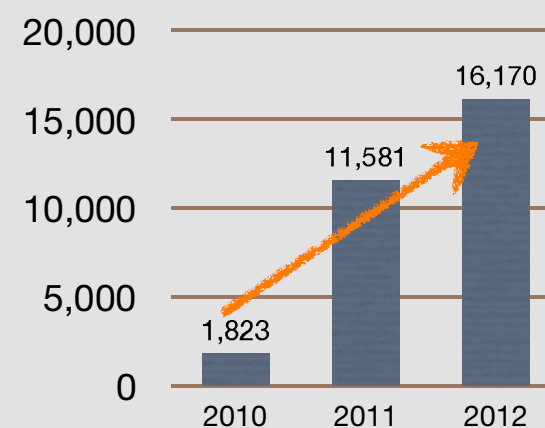
- ・ 国内廃棄物市場は、典型的なロングテール市場。
（4,000事業所から、38%の産業廃棄物が排出。）
- ・ 関西と並ぶほど、産業廃棄物の排出量が多い大市場。
- ・ 関東・関西圏に比べて、廃棄物管理に関するセミナーや法律、CSR関連情報等のソフト面での情報収集が困難。



<重点施策>

- ・ 重点顧客に対して、ソフト面での強みをもとにした総合サービスの提供。

北九州製造所 生産実績(t)



※2010年は製造所を開設した7月以降の実績


「地上資源事業」



2 新たな資源創出に向けた商品・技術開発

資源ニーズを掘り起こし価値を創出する商品・技術開発の促進

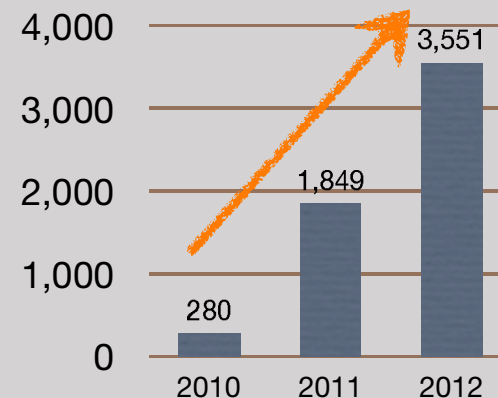
- 石油化学業界から発生する廃棄物を、鉄鋼業界における代替エネルギー及び代替資源に。
- バイオガス施設から出る残さから肥料を生成


 エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
 エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）



パナソニック株式会社デバイス社、京丹後市、アミタ（株）京丹後製造所の連携による「食の循環」プロジェクト

液体肥料 生産実績(t)



「地上資源事業」



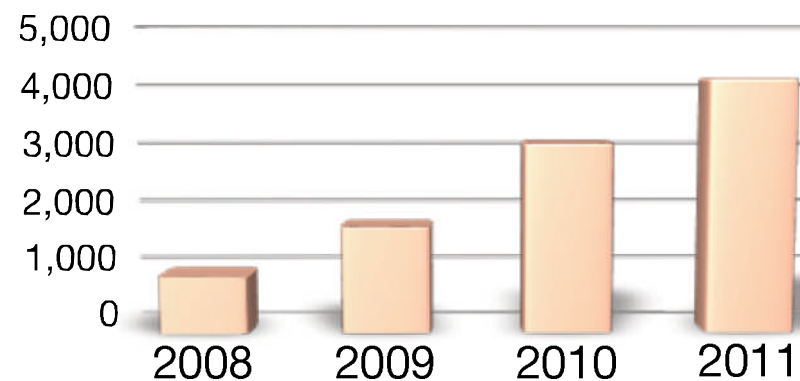
3 海外事業の拡大

- 台湾 台南市での事業展開



台南市調印式

(MW) 台湾の太陽電池生産量の推移



参照：半導体産業新聞

- 工場建設計画の推進/ 技術開発における実証研究

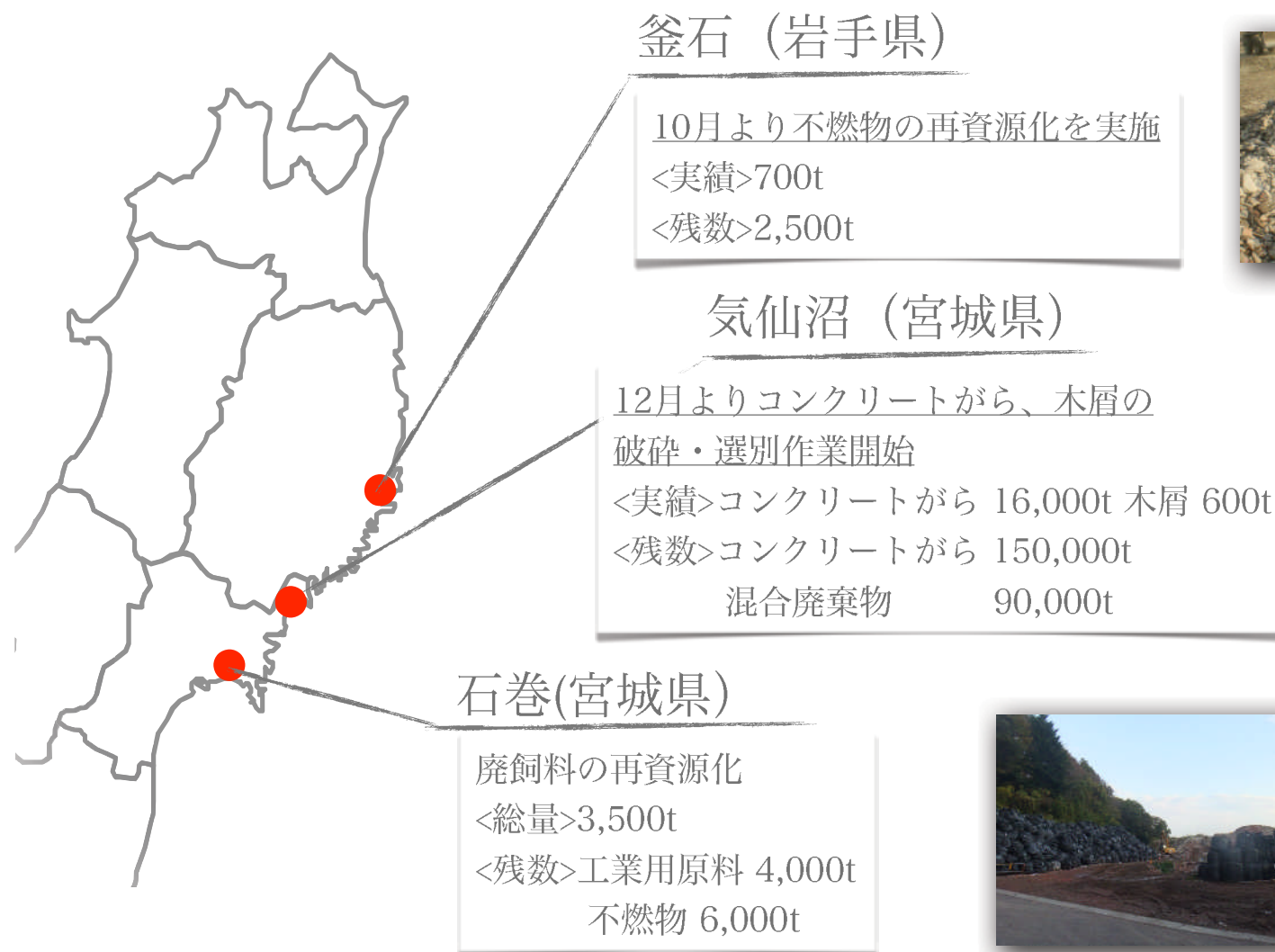
- その他の地域での事業展開

- 韓国、ロシア、東南アジアでの事業展開

「地上資源事業」



4. 復興に向けた震災がれき処理事業の実施

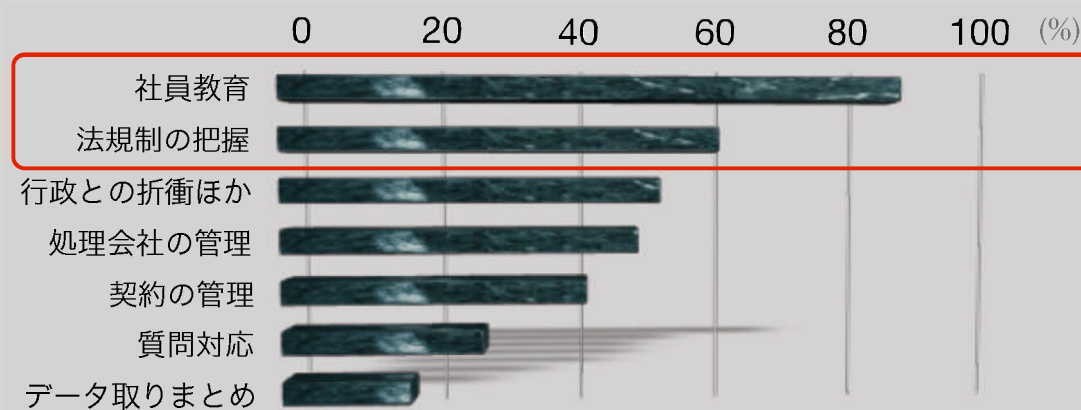


「地上資源事業」



5. 環境ソリューションサービス

● 環境業務担当者の要望



参照：自社セミナー参加者100人アンケートより(複数回答)

法律対応や、
社員教育への
ニーズが高い

● 企業に対するコンサルティングサービス

● 法律・CSR、社内教育まで幅広く支援

- ・ 廃棄物管理、環境関連法のセミナー 受講者4,000人超
- ・ 廃棄物管理業務のDVD 販売数 約360本



「情報資源事業」



- 廃棄物管理システム導入数の伸張
- 廃棄物管理業務の効率化 / コンプライアンスの強化に向けて

(2011年) 119社/543事業所 ⇒ (2012年) 163社/651事業所

(対前年120%増 (事業所ベース))

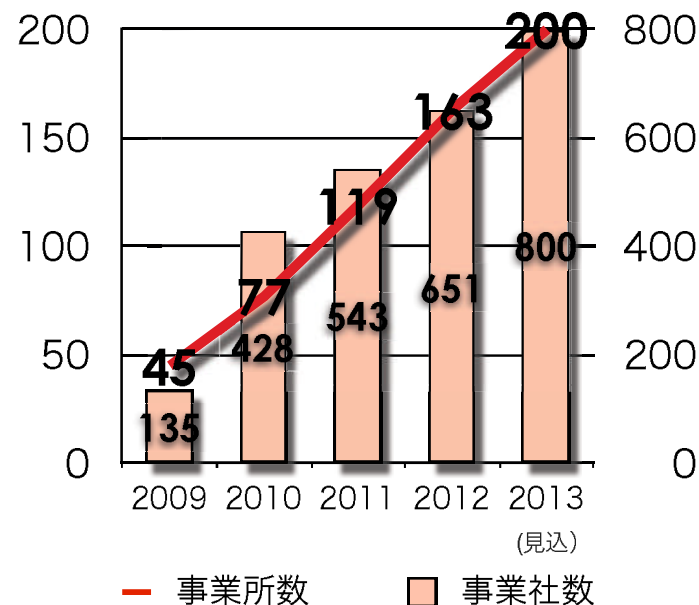
【社会動向】

- 廃棄物管理伝票の電子化の進展
(ここ10年で電子化された伝票は40万件⇒1200万件と30倍に増加)
- 2010年廃棄物処理法の改正⇒厳罰化



- 電子化する際に、コンプライアンス強化・法律への対応を同時にはかるニーズの増加。

利用事業所・事業社数の推移



「情報資源事業」 — 認証事業

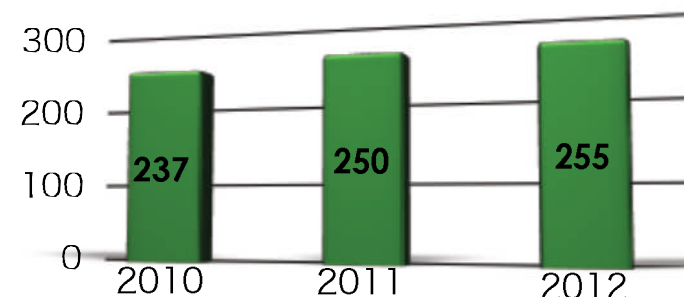


● 環境活動の見える化を促進するサービスの展開

● 森のエコラベル、FSC®森林認証の実績

- ・プロジェクト認証取得等新たな展開
- ・新規での顧客獲得が低下傾向だが、既存顧客の拡大審査、関連サービスの展開が進む

～FSC COC認証 顧客数(累積)～



● 海のエコラベル、MSC認証の実績

- ・北海道のホタテ、秋サケの漁業管理認証取得後、需要が高まる見込み

● アジア初のASC COC認証(養殖認証)の認証機関に認定

- ・ 認証体制の見直しによるコスト構造の改善
- ・ アミタグループとの協働、関連サービスの展開

株式会社アミタ環境認証研究所は、FSC認定認証機関Soil Association WoodmarkおよびScientific Certification Systemsと提携しFSC認証審査を実施しています。
FSC®N001887

「地域資源事業」



アマタが提案する 持続可能な循環型地域モデル概念図



「地域資源事業」



● 資源循環インフラシステムの構築

『ごみゼロの町』を目指して

- 家庭、事業所から出る一般廃棄物等を資源として循環させる実証実験・プラン策定

— 平成24年度環境省事業

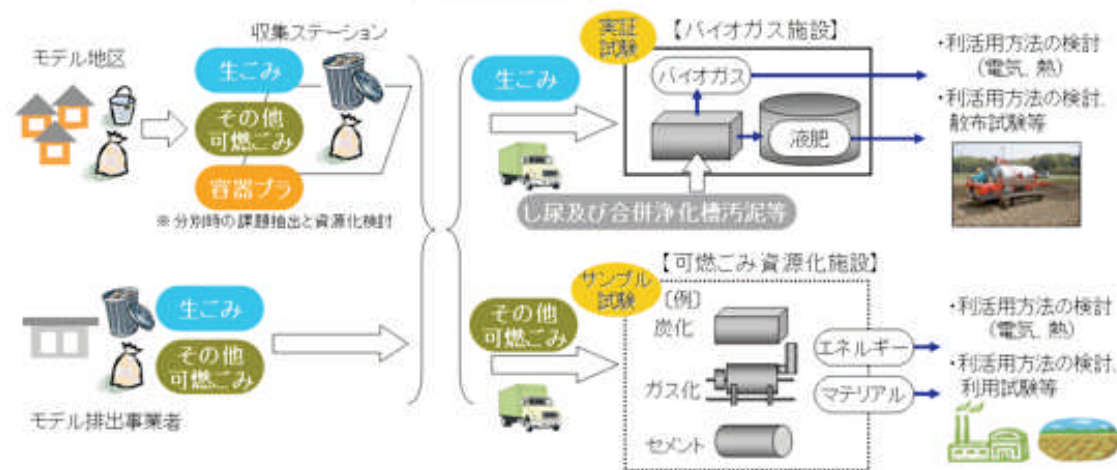
(事業規模:1,935万円、事業期間:2012年11月～2013年3月)



実証事業

① 食品廃棄物リサイクル事業 → (a)生ごみ (c)し尿及び合併浄化槽汚泥

② その他循環資源リサイクル事業 → (b)その他可燃ごみ



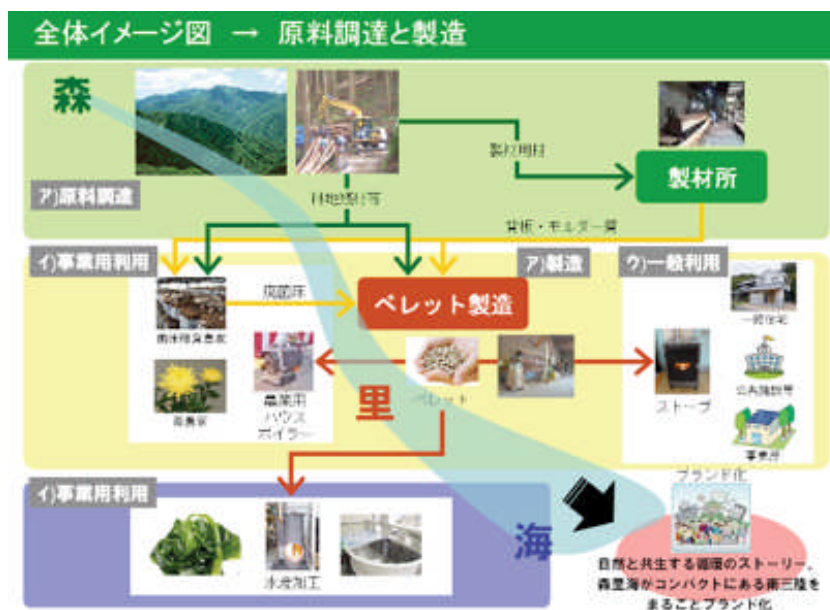
「地域資源事業」



- 未活用木質資源の循環利用に関する実証事業

地域資源を活かしたエネルギーの地産地消に向けて

- 総務省「緑の分権改革」事業。南三陸町より受託
(事業期間:2012年5月～2013年2月)



集材、製造、販売システム、利用者の検証（約40の個人宅・事業所の方にモニタリング協力）

「地域資源事業」



- 地域資源を活かした自然産業づくり

- ササニシキ、トウキ葉の生産

- 国内での高品質で安全な健康食材へのニーズの高まり
- 一定の需要があるにもかかわらず、作りにくさから減産されてきたササニシキ

- 生産から商品の販売

- NTTドコモと連携 「未来の種プロジェクト」 サイト
- (2012年11月)らでいっしゅ・ローソンスーパーマーケットにてササニシキ・トウキ葉の商品セットを330セット限定販売
- 業務用としてトウキ葉を薬膳料理店などに販売



2012年度決算説明

～正念場の決算報告～

アミタホールディングス株式会社
取締役 清水太郎

AMITA

決算ハイライト



• サマリー

(単位：百万円)

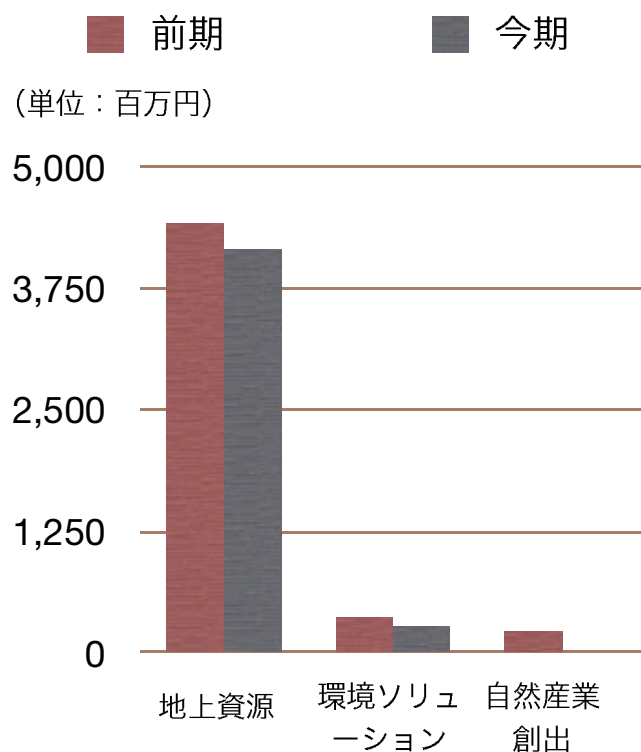
	前期実績	当初予想	実績	当初予想比	注釈
売上高	4,987	5,003	4,412	88.2	・自然産業創出事業の休止、地上資源事業の受注低迷
売上総利益	1,772	-	1,484	-	
販管費及び一般管理費	1,687	-	1,403	-	・販売管理費の大幅削減
営業利益	84	150	80	53.3	
経常利益	164	123	75	61.0	
純利益	251	116	18	15.5	・繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上

- ・売上高は当初予想よりも591百万円減、前期実績より575百万円減。
- ・収益構造の改善、販売管理費の削減により、**営業利益は昨年度並みを維持。**

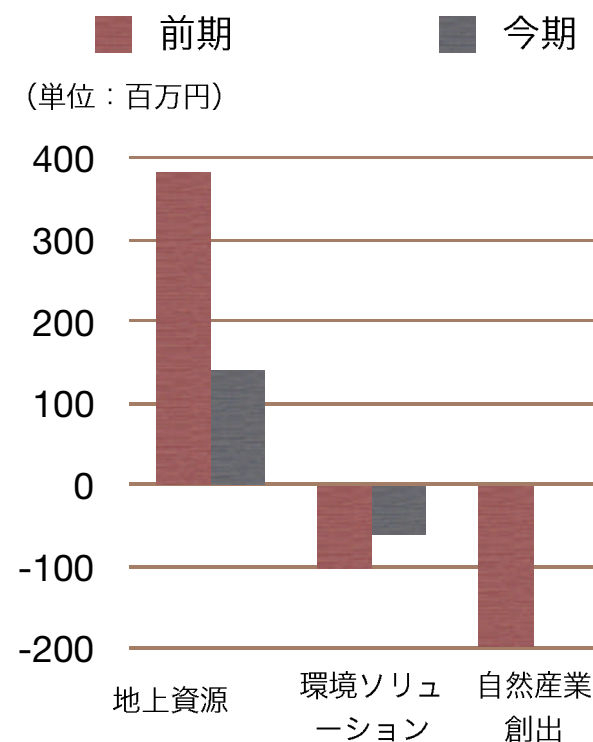
セグメント別売上高と営業利益



• セグメント別売上高比較



• セグメント別営業利益比較



※自然産業創出事業は2012年12月期現在休止中のため当該期間の実績は記載しておりません。

- ・ 地上資源事業は売上高の減少により、営業利益は前期より243百万円減少。
- ・ 環境ソリューション事業は、販売管理費の大幅な改善により**収益状況は改善**。

セグメント別売上高と営業利益



●セグメント別概況

セグメント	事業内容	ポイント
地上資源事業	地上資源の製造、リサイクルオペレーション、資源販売他	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州製造所、川崎製造所での取扱高増 ・e-廃棄物管理の受注高増 ・地上資源事業の受注高の低迷 ・災害廃棄物処理業務の開始時期の遅れ
環境ソリューション事業	環境コンサルティング、調査研究、認証関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・南三陸で展開する事業は、行政からの各種関連事業を受託して実施。(バイオガス事業 19百万円 他) ・販売管理費の大幅削減。
自然産業創出事業	-----	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)トビムシ、森林の牧場 那須の事業譲渡により当該事業を休止したことにより売上高減少 (前期比 ▲218百万円)

貸借対照表

●前期末比較

・負債額が、193百万円減少し、純資産が19百万円増加し、**財務状況は改善。**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	12年12月期	増減
流動資産	1,801	1,789	12
固定資産	2,261	2,099	162
資産合計	4,062	3,888	174
流動負債	1,915	1,603	312
固定負債	1,570	1,688	▲118
負債合計	3,485	3,291	194
資本金	474	474	0
資本剰余金	407	408	▲1
利益剰余金	▲305	▲286	19
自己株式	0	0	0
純資産	576	596	▲20
負債純資産合計	4,062	3,888	174

キャッシュ・フロー計算書

・ 現金及び現金同等物の期末残高は微増。

(単位：百万円)

	11年12月期	12年12月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	365	181	▲184
投資活動による キャッシュ・フロー	▲119	▲87	32
財務活動による キャッシュ・フロー	▲127	▲99	28
現金及び現金同等物 の増減額	120	5	▲115
現金及び現金同等物 の期末残高	860	866	6

中期3力年計画

(単位：百万円)

	13年12月期 計画	14年12月期 計画	15年12月期 計画
売上高	4,653	4,924	5,330
営業利益	150	307	441
経常利益	146	286	428
当期純利益	113	142	368

2013年度 共感資本戦略

～中長期ビジョンと戦略～

常務取締役 藤原仁志

AMITA

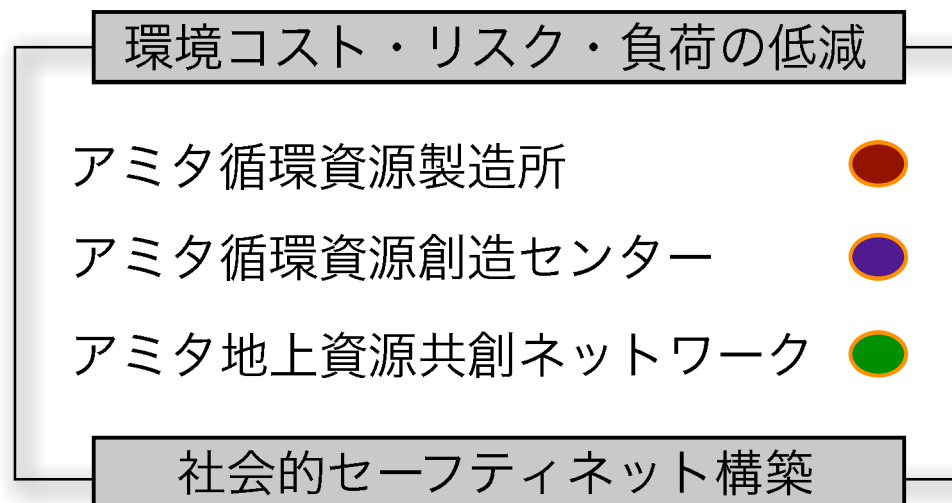
地上資源事業の将来ビジョン



- 地上資源事業のKFS（Key Factor for Success＝成功要因）

- (1)低コストで安定的に再資源化できる技術開発および設備導入
- (2)廃棄物の発生場所、品質、量、発生時期の正確な把握とデータベース構築
- (3)入手したデータを活用した再資源化ソリューション創造力
- (4)物流のエネルギーおよびコストの最小化ノウハウ

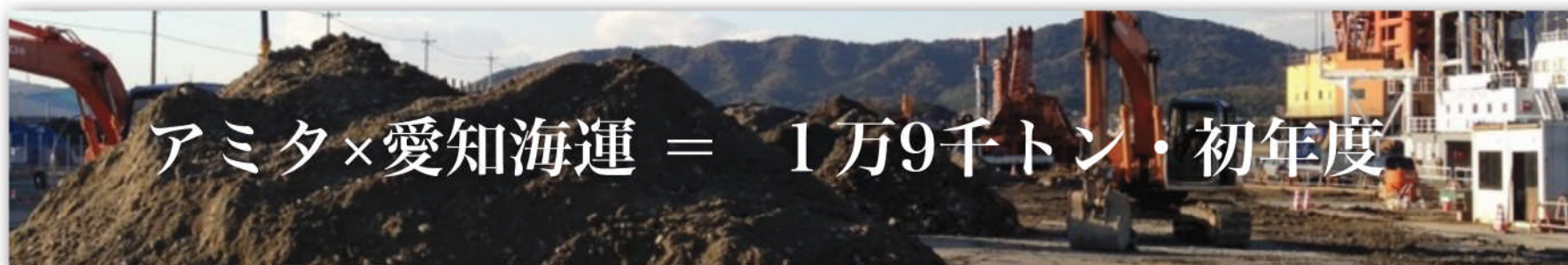
- KFSを実現する再資源化プラットフォームを核とした戦略展開



地上資源事業今期の取り組み



- 中部市場開拓 : アミタ循環資源創造センター東海



- 東北市場開拓 : 気仙沼震災がれき処理事業



情報資源事業の将来ビジョン



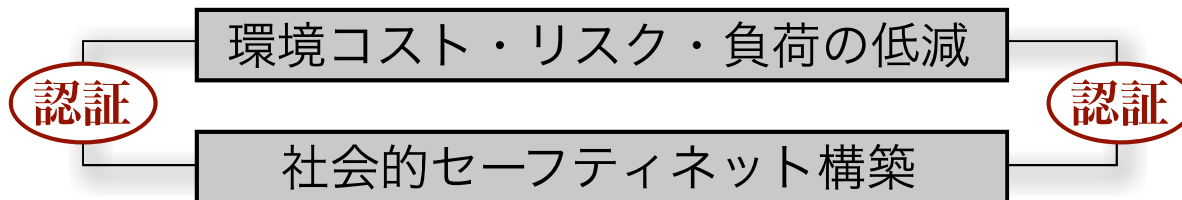
● 地上資源のKFSを実現する静脈情報流通のプラットフォーム創造

- ① ウェブ技術の活用
- ② クラウド利用による発展性の確保
- ③ 発生場所、頻度、発生量等のビッグデータ活用
- ④ データ解析による再生原料の需要予測



同時に関係性構築をはかる

● トレーサビリティ市場の拡大＝認証事業



総合環境ソリューション今期の展開



- 環境経営課題の解決案提供

営業部門を総合環境ソリューショングループとして統合

対象部門	環境部門・製造部門・CSR部門・経営企画
対象業務	廃棄物管理業務・原燃料調達業務・環境コミュニケーション業務

- サービスプロダクト：

- ※再資源化サービス
- ※再資源化加工サービス
- ※代替原・燃料
- ※e-廃棄物管理
- ※コンサルティング
- ※研修・教育
- ※マーケティング調査
- ※販売代行サービス

- 新サービスプロダクト開発：

担当領域の拡大と人手不足に悩む環境部に対するソリューションサービスとしての環境業務のBPOビジネスモデルの開発。

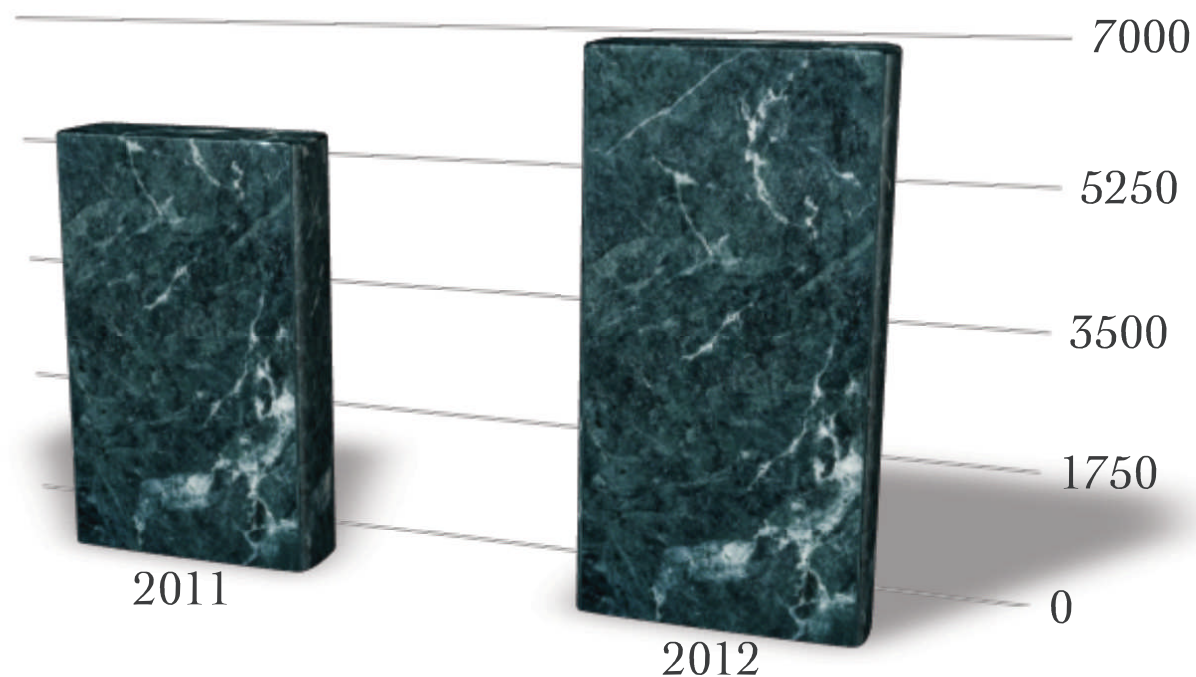


BPO市場について



BPOビジネス市場規模

(単位：億円)

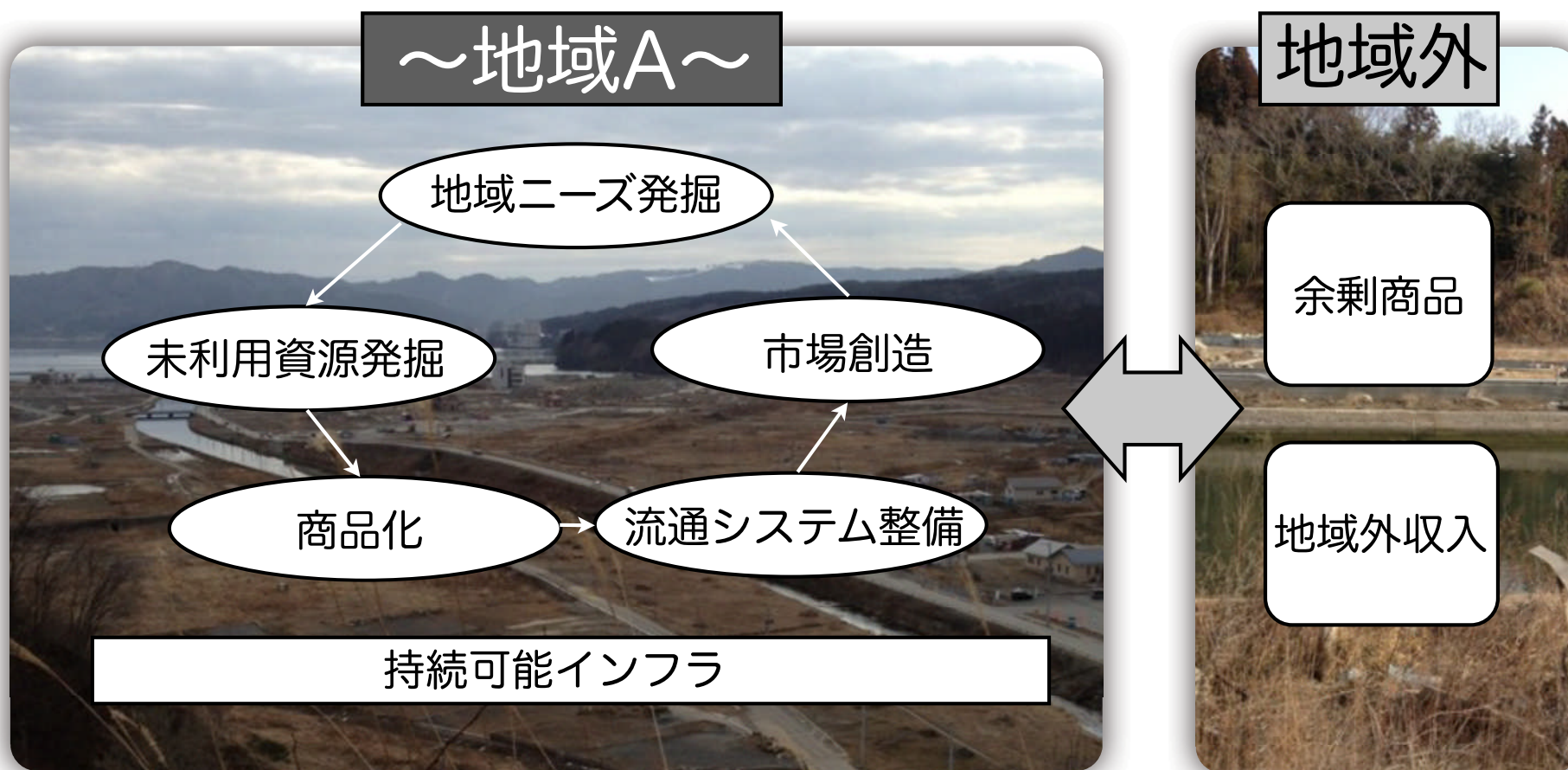


■ 主要4業種 (人事・経理・バックオフィス・物流)

地域資源事業の将来ビジョン



- 「未利用資源の利活用」 「地域ヴァリューチェーン構築」



地域資源事業今期の取り組み



- 南三陸3事業を展開期へ

①資源循環インフラシステムの構築

40ℓ・日のバイオガス実証実験



分別参加地域拡大、液肥利用の検討



②未活用木質資源の循環利用に関する実証事業

ペレットストーブ 60台⇒100台へ

公共・商用施設への設置 100トン・6台

③地域資源を活かした自然産業づくり

ササニシキの増産、業務用トウキ葉販売



AMITA

ありがとうございました。

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795 (京都本社)

FAX : 075-255-4527

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2013年2月21日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。